令和2年度

当初予算の概要

福岡県香春町

令和2年3月

① 令和2年度予算の編成方針

令和2年度の予算編成は、第4次総合計画の終盤を迎えることから、確実に事業を進めると共に次期計画に向けての準備も必要になります。 この結果、一般会計の歳入歳出予算総額は71億8，859万円で、前年度の当初予算と比較すると10億6，459万円（12．9%）の減となっています。

義務的経費は、人件費は増加、扶助費及び公債費は減少しており9，943万円の減。投資的経費では、学校再編事業の2年目にあたり、事業費が減少したことから11億3，437万円の減。その他の経費では、物件費、補助費が増加したことなどから1億6，921万円の増となりました。

② 会計別当初予算額の増減

下表は各会計の当初予算額を、前年度と比較したものです。
住宅改修資金貸付事業は、対前年度比7．0%の増となっています。国民健康保険事業特別会計は、▲4．0%減、後期高齢者医療特別会計は0．9%の増、生活排水処理事業特別会計は1．0%の減
、となっております。

また、水道事業会計、工業用水道事業会計については、公営企業法に基づく会計のため、他の会計と予算制度が異なります。したがって、予算額として、参考のために収益的収入のみを表示しております。

歳入歳出予算の状況

（単位：万円）

会計区分		令和元年度 当初予算額 A	令和2年度 当初予算額 B	比較 増減額(B-A)	増減率
一般会計		825,318	718,859	▲106,459	▲12.9%
特別会計	住宅改修資金貸付事業	420	450	29	7.0%
	国民健康保険事業	133,053	127,779	▲5,273	▲4.0%
	後期高齢者医療	20,608	20,786	178	0.9%
	生活排水処理事業	24,458	24,212	▲246	▲1.0%
	水道事業（収益的収入）	21,908	22,276	368	1.7%
	工業用水道事業（収益的収入）	276	281	6	2.0%
	5財産区合計	3,481	3,306	▲175	▲5.0%
合計		1,029,521	917,949	▲111,572	▲10.8%

※ 数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所があります。

③　一 般 会 計 歳 入

※ 数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所があります。

（単位：万円）

区　　分	令和元年度		令和2年度		増　減	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
町　　税	88,236	10.7%	89,504	12.5%	1,268	1.4%
地 方 譲 与 税	4,100	0.5%	4,470	0.6%	370	9.0%
利子割交付金	130	0.0%	130	0.0%	0	0.0%
配当割交付金	350	0.0%	310	0.0%	▲40	▲11.4%
株式等譲渡所得割交付金	150	0.0%	150	0.0%	0	0.0%
法人事業税交付金	0	0.0%	200	0.0%	200	#DIV/0!
地方消費税交付金	17,400	2.1%	18,400	2.6%	1,000	5.7%
環境性能割交付金	0	0.0%	400	0.1%	400	#DIV/0!
自動車取得税交付金	600	0.1%	0	0.0%	▲600	▲100.0%
地方特例交付金	927	0.1%	260	0.0%	▲667	▲72.0%
地 方 交 付 税	216,017	26.1%	220,103	30.8%	4,086	1.9%
交通安全対策特別交付金	221	0.0%	221	0.0%	0	0.0%
分担金及び負担金	4,918	0.6%	2,643	0.4%	▲2,275	▲46.3%
使用料及び手数料	16,727	2.0%	15,661	2.2%	▲1,066	▲6.4%
国 庫 支 出 金	93,645	11.3%	155,170	21.6%	61,525	65.7%
県 支 出 金	46,593	5.6%	52,842	7.4%	6,249	13.4%
財 産 収 入	871	0.1%	681	0.1%	▲190	▲21.8%
寄 附 金	1,000	0.1%	1,000	0.1%	0	－
諸 収 入	14,995	1.8%	14,762	2.1%	▲233	▲1.6%
繰 入 金	45,138	5.5%	44,212	6.2%	▲926	▲2.1%
繰 越 金	0	0.0%	0	0.0%	0	－
町　　債	273,300	33.2%	97,740	13.6%	▲175,560	▲64.2%
合　　計	825,318	99.8%	718,859	100.3%	▲106,459	▲12.9%

町の歳入の中心である町税は、たばこ税は減額しているものの、個人住民税、固定資産税の増加しており、８億９，５０４万円と前年比１，２６８万円の増（１．４％）となっています。

地方交付税は、国の地方財政計画などに基づき計算し、公債費算入増や留保財源を最小限にしたことから、２２億１０３万円と前年比４，０８６万円の増（１．９％）を見込んでいます。

国庫支出金は、学校再編事業の影響から大きく増加しており、６億１，５２５万円の増（６５．７％）となっております。県支出金は、民生費県補助金及び農林水産業費県補助金の交付額増加などにより６，２４８万円の増（１３．４％）となっています。　繰入金は地域振興基金の繰入、財源不足補てんのため財政調整基金より２億１，０００万円の繰入を行っております。対前年度比では９２６万円の減（▲２．１％）となっています。

町債は、臨時財政対策債、過疎対策事業債、緊急防災・減災事業債で対前年比１７億５，５６０万円の減（▲６４．２％）となりました。

一般会計の歳入の主なものは、以下のとおりです。（（　）内は対前年の増減額と増減率）

町　　税　　８億９，５０４万円　（１，２６８万円、１．４％）

人口減少、景気低迷に伴い町民税が減少しています。町税の主なものは次のとおりです。

町民税	・・・・・・	３億７，３０５万円	（　１，３０９万円、	３．６％）
固定資産税	・・・・・・	３億９，９９２万円	（　３５２万円、	０．９％）
軽自動車税	・・・・・・	３，８８６万円	（　３１９万円、	８．９％）
たばこ税	・・・・・・	８，１８１万円	（　▲７１２万円、	▲８．０％）

地方譲与税　　４，４７０万円　（　３７０万円、９．０％）

国が国税として徴収し、一定の基準に従って地方公共団体に譲与するものです。

地方揮発油譲与税	・・・	１，２００万円	（　０万円、	０．０％）
自動車重量譲与税	・・・	２，９００万円	（　０万円、	０．０％）
森林環境譲与税	・・・	３７０万円	（ 皆増）	

地方消費税交付金　　１億８，４００万円　（１，０００万円、５．７％）

地方消費税率（１０％時）２．２％のうち、２分の１が都道府県に、残りの２分の１が一定の基準に従って市町村に交付されるものです。

環境性能割交付金　　４００万円　（皆増）

消費税増税（１０％）に合わせて自動車取得税が廃止され、観光性能割という新たな税金が導入されました。自動車環境性能割の収入額に９５％を乗した額の43/100（*）に相当する額を市町村に対し1/2の額を市町村道の延長及び面積で按分して交付されます。＊令和4年度からは43/100

地方交付税　　２２億１０３万円　（４，０８６万円、１．９％）

標準的な行政運営に必要な経費を賄うため、国が定めた財政需要に対して地方税収入等が不足する団体に対して、一定の方法により計算され国から交付されるものです。

普通交付税	・・・・・・	１８億３，６０３万円	（　４，０８７万円、	▲２．４％）
特別交付税	・・・・・・	３億６，５００万円	（　０万円、	０．０％）

国庫支出金　１５億５，１７０万円　（６億１，５２５万円、６５．７％）

地方公共団体が行う特定の事業に対して国から交付される支出金です。

国庫負担金　・・・・　地方公共団体と国が共同で行う事業に対して法律に基づいて、国が義務的に負担するもの。

障害者自立支援給付費負担金	１億８，４７８万円
児童手当負担金	１億１，５４４万円
子どものための教育・保育給付交付金	１億４，０２３万円　等

国庫補助金　・・・・　国から地方公共団体に対して、奨励的、財政援助的な性格で補助されるもの。

社会資本整備総合交付金	８，５５５万円
公営住宅家賃対策補助金	１，１４３万円
子ども子育て支援整備交付金	５，８５９万円　等

国庫委託金　・・・・　国からの事務委託に伴う委託金

基礎年金等事務費交付金	２０６万円　等

県支出金　　５億２，８４２万円　（６，２４９万円、１３．４％）

国庫支出金と同じように、地方公共団体が行う特定の事業に対して県から交付される支出金です。

県負担金　・・・・	障害者自立支援給付費負担金	９，２３０万円
	国民健康保険基盤安定負担金	５，０１８万円
	子どものための教育・保育給付費交付金県費負担金	７，３０３万円
	後期高齢者医療基盤安定負担金	４，２１８万円　等
県補助金　・・・・	国土調査費補助金	６，４３５万円
	重度障害者医療費補助金	１，４７２万円
	隣保館運営費補助金	８３５万円
	子ども医療費補助金	１，２９２万円　等
県委託金　・・・・	県民税徴収費委託金	１，３７９万円
	県広報配布委託金	２４万円　等

繰入金　　４億４，２１２万円　（▲９２６万円、▲２．１％）

歳入の不足を補うためや、特定の事業を実施するための財源として、各種基金を取り崩して収入とするものです。そのほか、特別会計から一般会計への繰入金もこの項目に含まれます。

地域振興基金繰入金	１億９，８３６万円	
財政調整基金繰入金	２億１，０００万円	等

町債　　９億７，７４０万円　（▲１７億５，５６０万円、▲６４．２％）

町の長期にわたる借入金です。道路や橋、学校など長期にわたって利用される施設の建設について、財政負担の軽減と世代間の負担の公平性を図るという観点から借り入れるものです。

ただし、臨時財政対策債は、国から地方自治体に交付する地方交付税が足りないため、その不足分を町に借入させ、その借入金の返済時に地方交付税として町に返すという趣旨で作られたものです。

臨時財政対策債	１億　５１０万円	
過疎対策事業債	８億１，１００万円	等

④　一 般 会 計 歳 出（目的別）

（単位：万円）

区　　分	令和元年度		令和2年度		増　　減	
	当初予算額　A	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
議 会 費	11,368	1.4%	9,058	1.3%	▲2,310	▲20.3%
総 務 費	62,256	7.5%	61,244	8.5%	▲1,012	▲1.6%
民 生 費	223,367	27.1%	232,080	32.3%	8,713	3.9%
衛 生 費	41,714	5.1%	40,978	5.7%	▲736	▲1.8%
労 働 費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
農林水産業費	20,049	2.4%	24,477	3.4%	4,428	22.1%
商 工 費	3,983	0.5%	4,506	0.6%	523	13.1%
土 木 費	52,714	6.4%	68,053	9.5%	15,339	29.1%
消 防 費	18,933	2.3%	21,665	3.0%	2,732	14.4%
教 育 費	333,237	40.4%	218,726	30.4%	▲114,511	▲34.4%
災害復旧費	1,320	0.2%	0	0.0%	▲1,320	▲100.0%
公 債 費	55,377	6.7%	37,072	5.2%	▲18,305	▲33.1%
諸 支 出 金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
予 備 費	1,000	0.1%	1,000	0.1%	0	0.0%
合　　計	825,318	100.0%	718,859	100.0%	▲106,459	▲12.9%

歳出については、その事業の必要性、費用対効果、緊急性などの観点から精査しながら、一つ一つの事業の積み上げにより編成しました。

一般会計の歳出の主なものは、以下のとおりです。（（　）内は対前年の増減額と増減率）

※ 数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所があります。

議会費　　９，０５８万円　（▲２，３１０万円、▲２０．３％）

議会の活動に要する経費です。主に議員（定数１３名）の報酬や費用弁償、事務局職員の人件費、議会広報の印刷代、議会会議録の作成委託料などとなっています。
本年度減額の主な要因は、Ｒ１年度の議場配信システム更新にかかる減によるものです。

総務費　６億１，２４４万円　（▲１，０１２万円、▲１．６％）

全般的な管理経費、交通安全、防犯対策、財産管理、企画、電算システムの維持管理などに要する経費。税務、戸籍、選挙、統計調査等に要する経費です。
本年度減額の主な要因は、電算システムリプレース事業によるものです。

主な経費として、

○　公共交通対策事業に	２，２６９万円
○　文書広報発行事業に	５１６万円
○　基金の積立に	１，７３６万円
○　地域おこし協力隊推進事業に	２，０２９万円
○　電算システムリプレース事業に	２７０万円
○　税務総務費一般事業に	１，３５８万円
○　国勢調査に	８９６万円

民生費　２３億２，０８０万円　（８，７１３万円、３．９％）

お年寄りや障害者に対する福祉の充実、児童福祉や子育て環境の充実、人権同和対策などに要する経費です。
本年度増額の主な要因は、障害者自立支援費、児童福祉総務費によるものです。

主な経費として、

○　国民健康保険事業への繰出金に	１億３，７９５万円
○　重度障害者医療費助成に	２，９４７万円
○　福岡県介護保険広域連合への負担金に	２億５，０２１万円
○　障害者自立支援に	４億４，１９７万円
○　介護予防事業に	２，１５９万円
○　後期高齢者医療への負担金等に	２億６，０４１万円
○　指定介護予防支援事業に	１，５７８万円
○　放課後児童健全育成事業（学童保育）に	１，１０３万円
○　放課後児童クラブ再編事業に	１億１，１４７万円
○　町立保育所の運営費に	２，９２１万円
○　私立及び他町村の保育園運営委託料に	３億１，７６２万円
○　子ども医療費助成に	３，７４１万円
○　人権同和対策に	４，８３９万円

衛生費　　４億９７８万円　（▲７３６万円、▲１．８％）

健康で衛生的な生活環境を守るため、保健衛生と環境保全等に要する経費です。
本年度減額の主な要因は、母子保健費によるものです。

主な経費として、

○　定期予防接種事業に	２，９７８万円
○　住民健診事業に	１，１３１万円
○　乳幼児健診事業に	１６１万円
○　妊婦健診事業に	６５４万円
○　生活排水処理事業（合併浄化槽）への繰出金に	４，９５８万円
○　廃棄物対策（ゴミ処理）に	２億３，５３２万円
（うち 田川東部環境衛生施設組合負担金	１億１，６９６万円
大任町し尿・じん芥処理施設建設負担金	３，５６０万円）

労働費　　０万円　（▲１万円、▲１００％）

失業対策や働く場の確保のために要する経費です。
減額の要因については失業対策総務費一般事業の旅費の減額によるものです。

農林水産業費　２億４，４７７万円　（４，４２８万円、２２．１％）

農業や林業の振興をはかるための経費や国土調査・鉱害対策に関する経費です。
本年度増額の主な要因は、国土調査事業の増によるものです。

主な経費として、

○　中山間地域直接支払交付金に	７００万円
○　農業特産物推進事業に	１２１万円
○　国土調査事業に	９，４５４万円
○　有害鳥獣駆除対策事業に	８８４万円
○　林道整備事業に	１２９万円
○　荒廃森林再生事業に	４８６万円
○　竹林整備事業に	１１９万円

商工費　　４，５０６万円　（５２３万円、１３．１％）

商業や工業の振興、観光事業に関する経費です。
本年度増額の主な要因は、観光協会補助金の増額が主なものです。

主な経費として、

○　町観光協会補助金に	１，６１２万円
○　オルレ推進事業に	２２１万円
○　消費者意識啓発事業に	２０５万円

土木費　　６億８，０５３万円　（１億５，３３９万円、２９．１%）

町が管理する道路、橋梁、河川の改良や維持管理、町営住宅の整備・維持管理に要する経費です。
本年度増額の主な要因は、道路橋梁費、住宅改善事業費の増によるものです。

主な経費として、

○　道路維持費に	１億１，３２３万円
○　道路新設改良費に	４，７１０万円
○　橋梁長寿命化事業に	１億４，６００万円
○　河川改良事業に	１，１００万円
○　町営住宅の維持管理に	６，７０２万円
○　町営住宅長寿命化事業に	５，３６６万円
○　アパート建設推進事業に	２，０００万円

消防費　　２億１，６６５万円　（２，７３２万円、１４．４%）

生活の安全を守るため、火災、水害等の災害に対応する経費です。
本年度増額の主な要因は、消防備品購入の増によるものです。

主な経費として、

○　田川地区消防組合負担金に	１億５，６１６万円
○　消防団の運営に	１，９４２万円
○　消防施設管理に	１，０２４万円
○　消防備品購入事業に	２，６４５万円

教育費　２１億８，７２６万円（▲１１億４，５１１万円、▲３４．４%）

教育に関する予算で、幼稚園・小中学校教育の充実、生涯学習の充実、文化・スポーツ・芸術の振興のための経費です。
本年度減額の主な要因は、学校再編事業費の減によるものです。

主な経費として、

○　学校再編事業に	１５億４，２０２万円
○　指導主事配置事業に	３２７万円
○　特別支援学級支援事業に	１，１１１万円
○　講師配置事業に	９６１万円
○　小中学校就学援助に	２，２２９万円
○　学校給食管理に	９，４９１万円
○　給食センター施設改善事業に	４１８万円
○　町民センター施設管理に	１，７３７万円
○　生涯学習センター施設管理に	７７９万円
○　香春塾事業に	１００万円
○　ジュニアリーダー研修支援事業に	７０万円
○　芸術文化であい事業に	６０万円
○　総合運動公園維持管理に	１，１８１万円
○　体育センター施設維持管理に	１，６４２万円
○　同和教育に	６５１万円

災害復旧費　　０万円　（皆減）

町道や農地などの災害復旧のための経費です。本年度は、過年度の災害復旧事業が全て完了したため、事業費はありません。

公債費　　３億７，０７２万円　（▲１億８，３０５万円、▲３３．１％）

道路や学校などを作るため町が発行した町債の元利償還及び一時的に借り入れたお金の利子に要する経費です。

主な経費として、

○　町債の元金償還金	３億３，６４５万円
○　町債の利子償還金	３，１７７万円
○　一時借入金利息	２５０万円

⑤ 一 般 会 計 歳 出 （性質別）

（単位：万円）

区分		令和元年度		令和2年度		比較	
		当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
義務的経費	人件費	110,311	13.4%	120,264	16.7%	9,953	9.0%
	扶助費	112,136	13.6%	110,546	15.4%	▲1,590	▲1.4%
	公債費	55,377	6.7%	37,072	5.2%	▲18,305	▲33.1%
	計	277,824	33.7%	267,881	37.3%	▲9,943	▲3.6%
投資的経費	普通建設事業費	307,914	37.3%	195,797	27.2%	▲112,117	▲36.4%
	災害復旧事業費	1,320	0.2%	0	0.0%	▲1,320	▲100.0%
	計	309,234	37.5%	195,797	27.2%	▲113,437	▲36.7%
その他の経費	物件費	99,446	12.0%	113,909	15.8%	14,463	14.5%
	維持補修費	6,700	0.8%	6,575	0.9%	▲125	▲1.9%
	補助費等	59,597	7.2%	61,593	8.6%	1,996	3.3%
	積立金	1,754	0.2%	1,736	0.2%	▲18	▲1.0%
	投資及び出資金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	貸付金	583	0.1%	561	0.1%	▲22	▲3.8%
	繰出金	69,179	8.4%	69,808	9.7%	629	0.9%
	予備費	1,000	0.1%	1,000	0.1%	0	0.0%
	計	238,260	28.9%	255,181	35.5%	16,921	7.1%
合計		825,318	100.0%	718,859	100.0%	▲106,459	▲12.9%

※ 扶助費・・・社会保障制度の一環で、児童、老人、障害者などを援助するための経費
※ 投資的経費・・・効果が長期にわたるもので、道路、橋梁などの新設改良に要する経費
※ 補助費等・・・・各種事業や団体への補助金や負担金など
※ 繰出金・・・・・他会計や基金への支出

住宅改修資金貸付事業特別会計

歳　入

（単位：千円）

科　目　名	令和元年度		令和2年度		増　　減	
	当初予算額　B	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
県支出金	1,097	26.09%	1,125	25.02%	28	2.55%
諸収入	2,481	59.02%	2,447	54.41%	▲34	▲1.4%
財産収入	625	14.87%	924	20.55%	299	47.84%
繰入金	1	0.02%	1	0.02%	0	0.00%
合　　計	4,204	100.00%	4,497	100.00%	293	6.97%

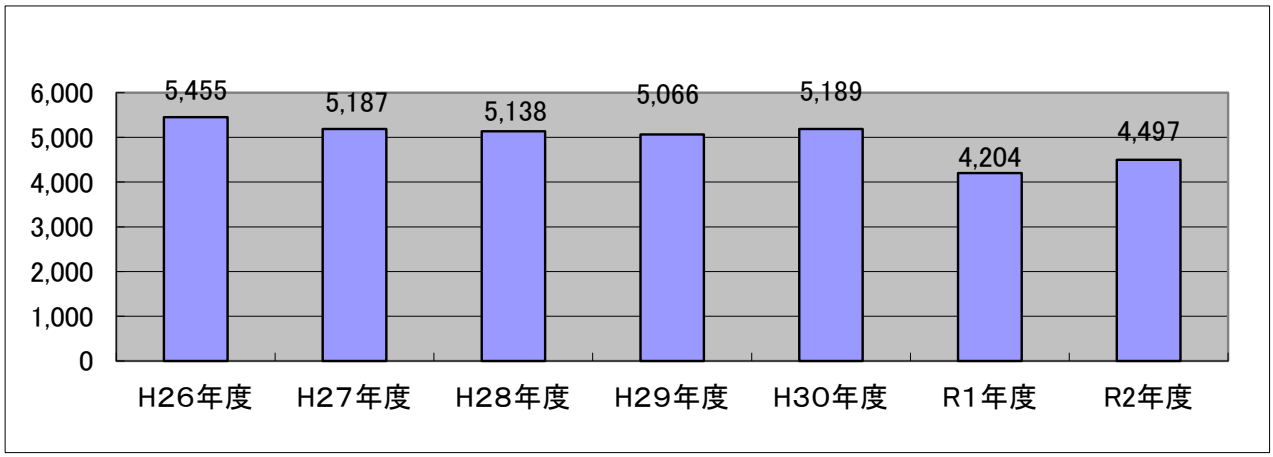
歳　出

（単位：千円）

科　目　名	令和元年度		令和2年度		増　　減	
	当初予算額　B	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
住宅改修資金貸付事業費	4,203	99.98%	4,496	99.98%	293	6.97%
公債費	1	0.02%	1	0.02%	0	0.00%
合　　計	4,204	100.00%	4,497	100.00%	293	6.97%

※　数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所があります。

（単位：千円）



国民健康保険事業特別会計

歳　入

（単位：千円）

科　目　名	令和元年度		令和2年度		増　　減	
	当初予算額　B	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
国民健康保険税	194,453	14.61%	179,691	14.06%	▲14,762	▲7.6%
使用料及び手数料	2	0.00%	2	0.00%	0	0.00%
国庫支出金	1	0.00%	1,750	0.14%	1,749	174900.00%
県支出金	995,833	74.85%	955,190	74.75%	▲40,643	▲4.1%
連合会支出金	1	0.00%	1	0.00%	0	0.00%
財産収入	1	0.00%	1	0.00%	0	0.00%
寄附金	1	0.00%	1	0.00%	0	0.00%
繰入金	137,997	10.37%	137,951	10.80%	▲46	▲0.0%
繰越金	1	0.00%	1	0.00%	0	0.00%
諸収入	2,233	0.17%	3,203	0.25%	970	43.44%
町債	2	0.00%	2	0.00%	0	0.00%
合　　計	1,330,525	100.00%	1,277,793	100.00%	▲52,732	▲4.0%

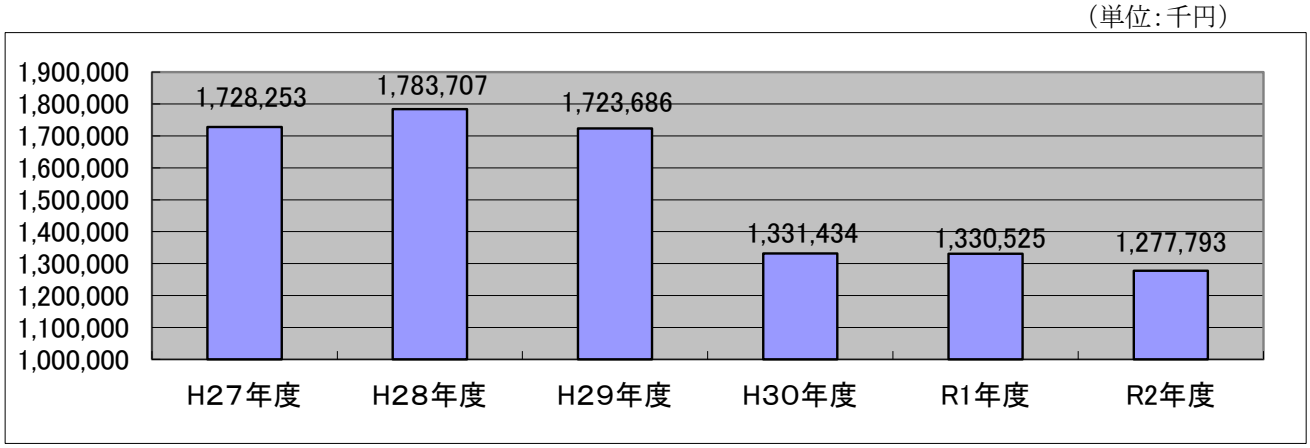
歳　出

（単位：千円）

科　目　名	令和元年度		令和2年度		増　　減	
	当初予算額　B	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
総務費	26,945	2.03%	29,602	2.32%	2,657	9.86%
保険給付費	980,200	73.67%	936,369	73.28%	▲43,831	▲4.5%
国民健康保険事業費給付金	311,538	23.41%	297,507	23.28%	▲14,031	▲4.5%
共同事業拠出金	1	0.00%	1	0.00%	0	0.00%
財政安定化基金拠出金	1	0.00%	1	0.00%	0	0.00%
保健事業費	9,786	0.74%	12,258	0.96%	2,472	25.26%
基金積立金	1	0.00%	1	0.00%	0	0.00%
公債費	1	0.00%	1	0.00%	0	0.00%
諸支出金	1,052	0.08%	1,053	0.08%	1	0.10%
予備費	1,000	0.08%	1,000	0.08%	0	0.00%
老人保健拠出金	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
合　　計	1,330,525	100.00%	1,277,793	100.00%	▲52,732	▲4.0%

※　数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所があります。

（単位：千円）



後期高齢者医療特別会計

歳　入

（単位：千円）

科　目　名	令和元年度		令和2年度		増　　減	
	当初予算額　B	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
後期高齢者医療保険料	141,636	68.73%	140,529	67.61%	▲1,107	▲0.8%
使用料及び手数料	1	0.00%	1	0.00%	0	0.00%
繰入金	64,016	31.06%	66,907	32.19%	2,891	4.52%
繰越金	1	0.00%	1	0.00%	0	0.00%
諸収入	423	0.21%	423	0.20%	0	0.00%
合　　計	206,077	100.00%	207,861	100.00%	1,784	0.87%

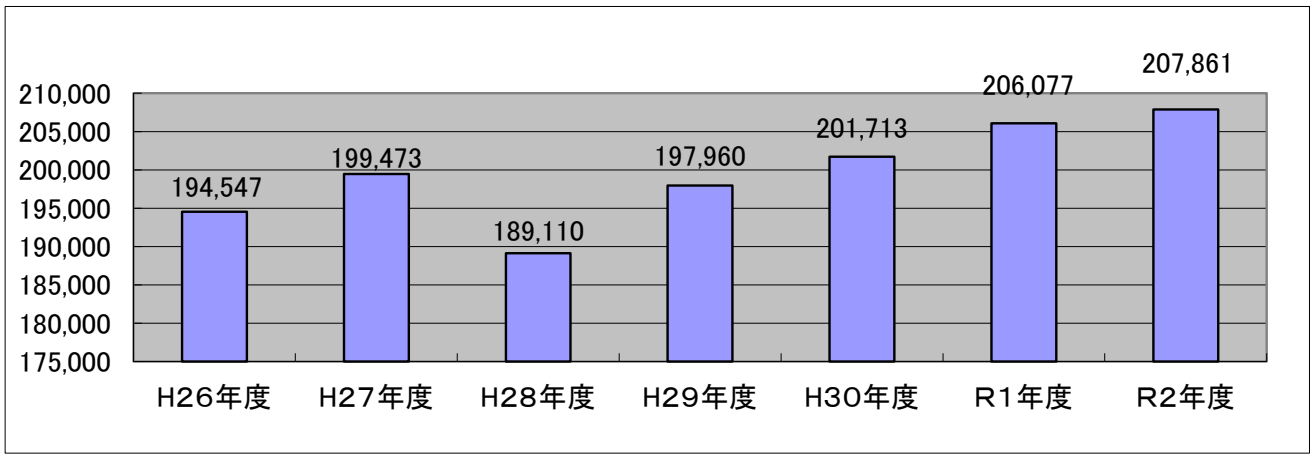
歳　出

（単位：千円）

科　目　名	令和元年度		令和2年度		増　　減	
	当初予算額　B	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
総務費	2,439	1.18%	4,640	2.23%	2,201	90.24%
後期高齢者医療広域連合納付金	202,217	98.13%	201,800	97.08%	▲417	▲0.2%
諸支出金	421	0.20%	421	0.20%	0	0.00%
予備費	1,000	0.49%	1,000	0.48%	0	0.00%
		0.00%				
合　　計	206,077	100.00%	207,861	100.00%	1,784	0.87%

※　数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所があります。

（単位：千円）



生活排水処理事業特別会計

歳　入

（単位：千円）

科　目　名	令和元年度		令和2年度		増　　減	
	当初予算額　B	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
分担金及び負担金	7,264	2.97%	4,168	1.72%	▲3,096	▲42.6%
使用料及び手数料	127,156	51.99%	145,976	60.29%	18,820	14.80%
国庫支出金	17,467	7.14%	12,848	5.31%	▲4,619	▲26.4%
県支出金	3,797	1.55%	2,793	1.15%	▲1,004	▲26.4%
諸収入	2,091	0.85%	3	0.00%	▲2,088	▲99.9%
繰入金	59,205	24.21%	54,835	22.65%	▲4,370	▲7.4%
繰越金	1	0.00%	1	0.00%	0	0.00%
町債	27,600	11.28%	21,500	8.88%	▲6,100	▲22.1%
合　　計	244,581	100.00%	242,124	100.00%	▲2,457	▲1.0%

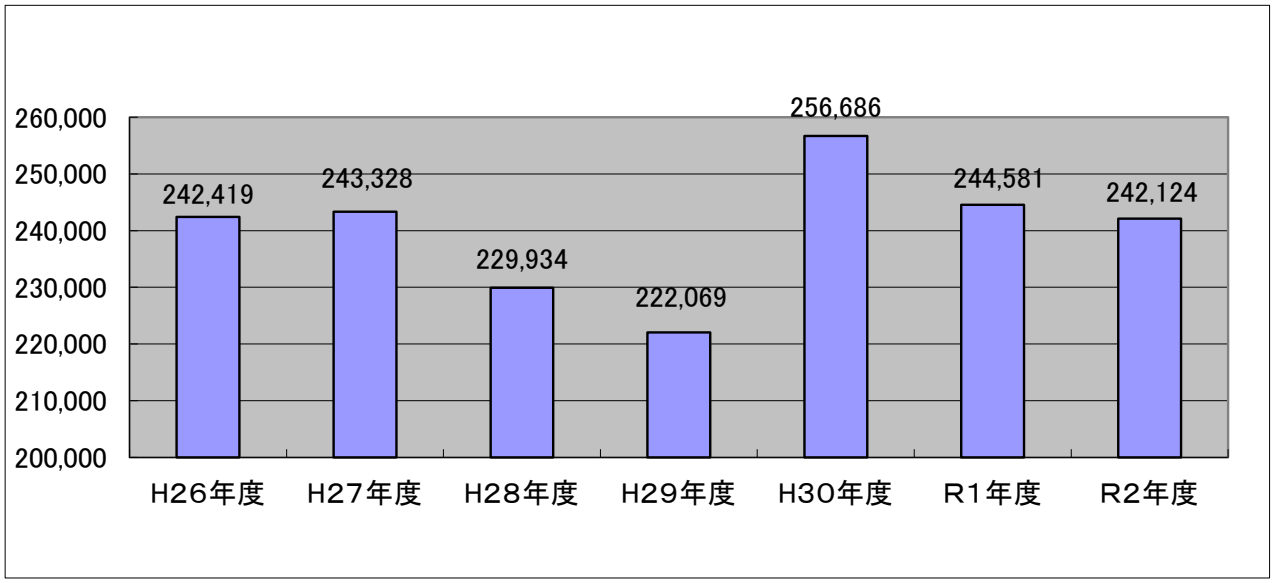
歳　出

（単位：千円）

科　目　名	令和元年度		令和2年度		増　　減	
	当初予算額　B	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
総務費	4,373	1.79%	14,627	6.04%	10,254	234.48%
施設管理費	135,441	55.38%	135,763	56.07%	322	0.24%
施設整備費	56,299	23.02%	42,094	17.39%	▲14,205	▲25.2%
公債費	47,468	19.41%	48,640	20.09%	1,172	2.47%
予備費	1,000	0.41%	1,000	0.41%	0	0.00%
合　　計	244,581	100.00%	242,124	100.00%	▲2,457	▲1.0%

※　数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所があります。

（単位：千円）



水道事業会計

収益的収支

歳　入

（単位：千円）

科　目　名	令和元年度		令和2年度		増　　減	
	当初予算額　B	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
営業収益	203,704	92.98%	207,073	92.96%	3,369	1.65%
営業外収益	15,373	7.02%	15,681	7.04%	308	2.00%
特別利益	1	0.00%	1	0.00%	0	0.00%
合　　計	219,078	100.00%	222,755	100.00%	3,677	1.68%

歳　出

（単位：千円）

科　目　名	令和元年度		令和2年度		増　　減	
	当初予算額　B	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
営業費用	229,234	95.68%	243,905	94.64%	14,671	6.40%
営業外費用	9,358	3.91%	12,708	4.93%	3,350	35.80%
特別損失	1	0.00%	101	0.04%	100	10000.00%
予備費	1,000	0.42%	1,000	0.39%	0	0.00%
合　　計	239,593	100.00%	257,714	100.00%	18,121	7.56%

資本的収支

歳　入

（単位：千円）

科　目　名	令和元年度		令和2年度		増　　減	
	当初予算額　B	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
受託工事収益	500	－	0	0.00%	▲500	▲100.0%
工事負担金	0	－	300	100.00%	300	#DIV/0!
企業債	0	－	0	0.00%	0	－
国庫補助金	0	－	0	0.00%	0	－
他会計補助金	0	－	0	0.00%	0	－
合　　計	0	－	300	100.00%	300	#DIV/0!

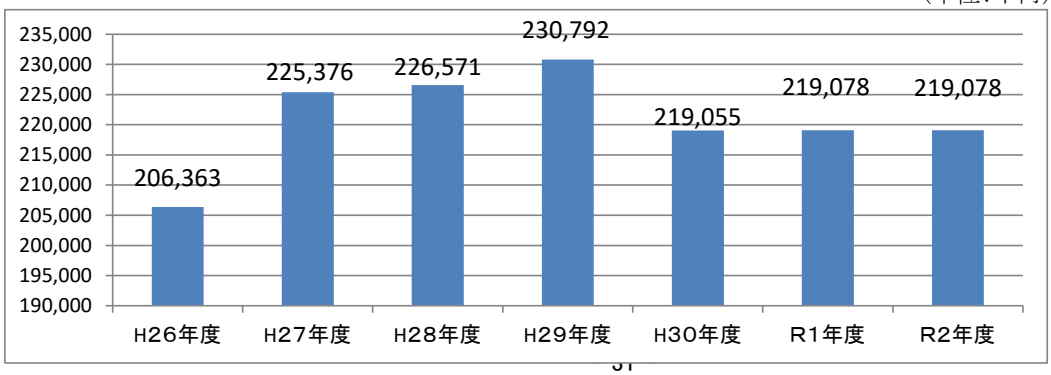
歳　出

（単位：千円）

科　目　名	令和元年度		令和2年度		増　　減	
	当初予算額　B	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
改良事業費	51,011	63.58%	52,254	63.36%	1,243	2.44%
建設改良費	0	0.00%	0	0.00%	0	－
企業債償還金	29,222	36.42%	30,221	36.64%	999	3.42%
合　　計	80,233	100.00%	82,475	100.00%	2,242	2.79%

※　数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所があります。

（単位：千円）



工業用水道事業会計

収益的収支

歳　入

（単位：千円）

科　目　名	令和元年度		令和2年度		増　　減	
	当初予算額　B	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
営業収益	2,754	99.96%	2,810	99.96%	56	2.03%
営業外収益	1	0.04%	1	0.04%	0	0.00%
合　　計	2,755	100.00%	2,811	100.00%	56	2.03%

歳　出

（単位：千円）

科　目　名	令和元年度		令和2年度		増　　減	
	当初予算額　B	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
営業費用	3,473	81.56%	3,476	84.45%	3	0.09%
営業外費用	685	16.09%	540	13.12%	▲145	▲21.2%
予備費	100	2.35%	100	2.43%	0	0.00%
合　　計	4,258	100.00%	4,116	100.00%	▲142	▲3.3%

資本的収支

歳　入

（単位：千円）

科　目　名	令和元年度		令和2年度		増　　減	
	当初予算額　B	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
企業債	0		0		0	－
合　　計	0		0		0	－

歳　出

（単位：千円）

科　目　名	令和元年度		令和2年度		増　　減	
	当初予算額　B	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
改良事業費	1	0.02%	1	0.02%	0	0.00%
企業債償還金	5,806	99.98%	5,950	99.98%	144	2.48%
合　　計	5,807	100.00%	5,951	100.00%	144	2.48%

※　数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所があります。

各財産区

香春財産区

歳　入

（単位：千円）

科　目　名	令和元年度		令和2年度		増　　減	
	当初予算額　B	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
財産収入	477	2.37%	463	3.86%	▲14	▲2.9%
諸収入	18,541	92.01%	10,859	90.63%	▲7,682	▲41.4%
繰入金	1,133	5.62%	659	5.50%	▲474	▲41.8%
繰越金	1	0.00%	1	0.01%	0	0.00%
合　　計	20,152	100.00%	11,982	100.00%	▲8,170	▲40.5%

歳　出

（単位：千円）

科　目　名	令和元年度		令和2年度		増　　減	
	当初予算額　B	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
管理会費	19,952	99.01%	11,782	98.33%	▲8,170	▲40.9%
予備費	200	0.99%	200	1.67%	0	0.00%
合　　計	20,152	100.00%	11,982	100.00%	▲8,170	▲40.5%

勾金財産区

歳　入

（単位：千円）

科　目　名	令和元年度		令和2年度		増　　減	
	当初予算額　B	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
財産収入	563	15.86%	563	16.03%	0	0.00%
諸収入	2,658	74.89%	2,658	75.66%	0	0.00%
繰入金	327	9.21%	291	8.28%	▲36	▲11.0%
繰越金	1	0.03%	1	0.03%	0	0.00%
合　　計	3,549	100.00%	3,513	100.00%	▲36	▲1.0%

歳　出

（単位：千円）

科　目　名	令和元年度		令和2年度		増　　減	
	当初予算額　B	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
管理会費	3,449	97.18%	3,413	97.15%	▲36	▲1.0%
予備費	100	2.82%	100	2.85%	0	0.00%
合　　計	3,549	100.00%	3,513	100.00%	▲36	▲1.0%

中津原財産区

歳　入

（単位：千円）

科　目　名	令和元年度		令和2年度		増　　減	
	当初予算額　B	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
財産収入	3	6.25%	3	6.25%	0	0.00%
諸収入	1	2.08%	1	2.08%	0	0.00%
繰入金	43	89.58%	43	89.58%	0	0.00%
繰越金	1	2.08%	1	2.08%	0	0.00%
合　　計	48	100.00%	48	100.00%	0	0.00%

歳　出

（単位：千円）

科　目　名	令和元年度		令和2年度		増　　減	
	当初予算額　B	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
管理会費	18	37.50%	18	37.50%	0	0.00%
予備費	30	62.50%	30	62.50%	0	0.00%
合　　計	48	100.00%	48	100.00%	0	0.00%

※　数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所があります。

各財産区

高野財産区

歳　入　　（単位：千円）

科　目　名	令和元年度		令和2年度		増　　減	
	当初予算額　B	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
財産収入	4	0.07%	4	0.05%	0	0.00%
諸収入	5,256	86.14%	6,752	88.27%	1,496	28.46%
繰入金	841	13.78%	892	11.66%	51	6.06%
繰越金	1	0.02%	1	0.01%	0	0.00%
合　　計	6,102	100.00%	7,649	100.00%	1,547	25.35%

歳　出　　（単位：千円）

科　目　名	令和元年度		令和2年度		増　　減	
	当初予算額　B	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
管理会費	6,052	99.18%	7,599	99.35%	1,547	25.56%
予備費	50	0.82%	50	0.65%	0	0.00%
合　　計	6,102	100.00%	7,649	100.00%	1,547	25.35%

柿下財産区

歳　入　　（単位：千円）

科　目　名	令和元年度		令和2年度		増　　減	
	当初予算額　B	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
財産収入	33	0.67%	34	0.34%	1	3.03%
諸収入	4,835	97.44%	9,785	99.14%	4,950	102.38%
繰入金	93	1.87%	50	0.51%	▲43	▲46.2%
繰越金	1	0.02%	1	0.01%	0	0.00%
合　　計	4,962	100.00%	9,870	100.00%	4,908	98.91%

歳　出　　（単位：千円）

科　目　名	令和元年度		令和2年度		増　　減	
	当初予算額　B	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
管理会費	4,952	99.80%	9,860	99.90%	4,908	99.11%
予備費	10	0.20%	10	0.10%	0	0.00%
合　　計	4,962	100.00%	9,870	100.00%	4,908	98.91%

※　数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所があります。

各財産区

33,062